

## 経営比較分析表（令和5年度決算）

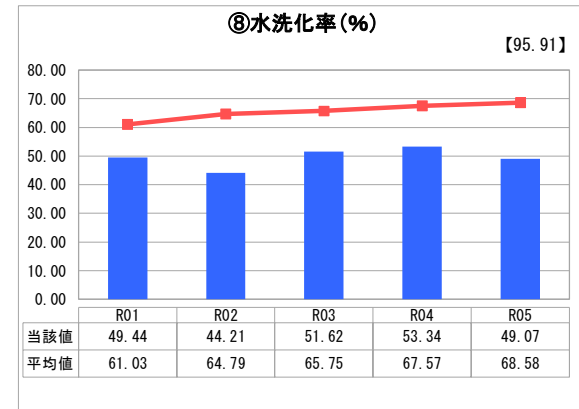
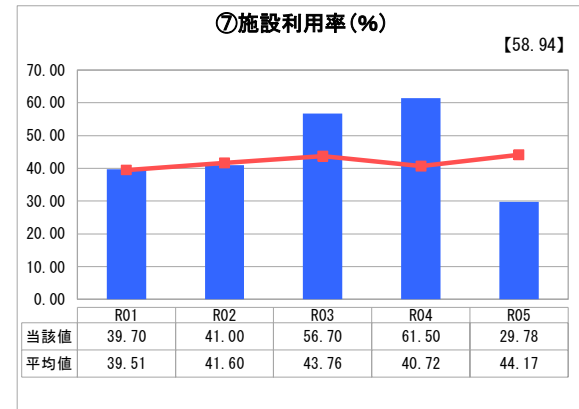
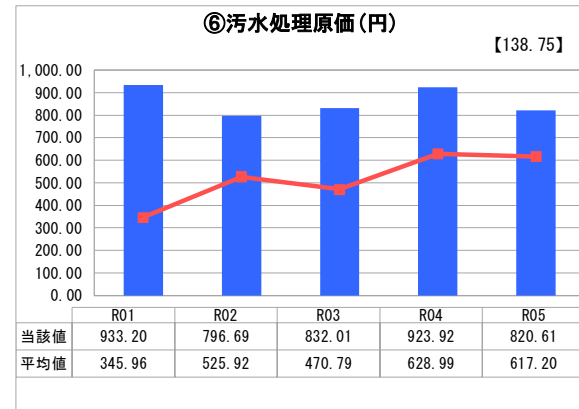
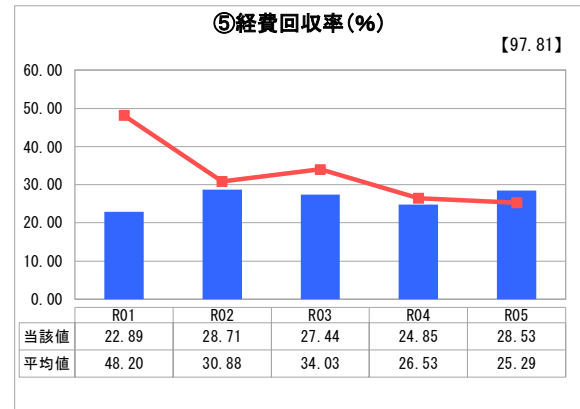
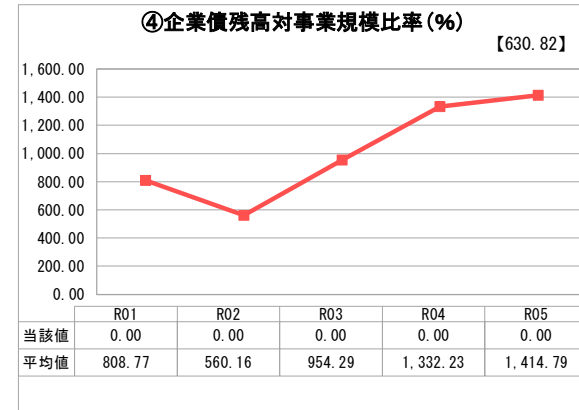
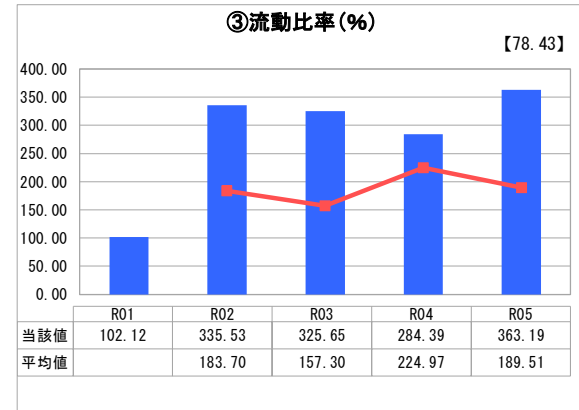
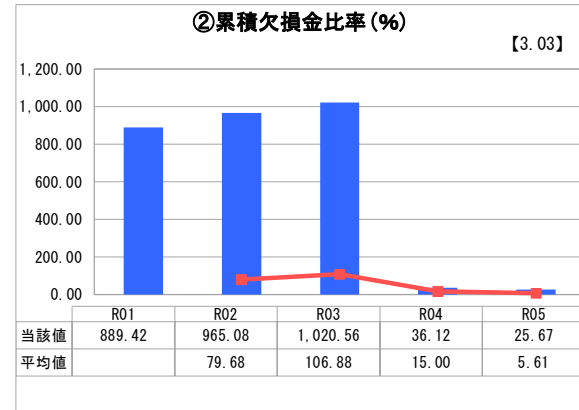
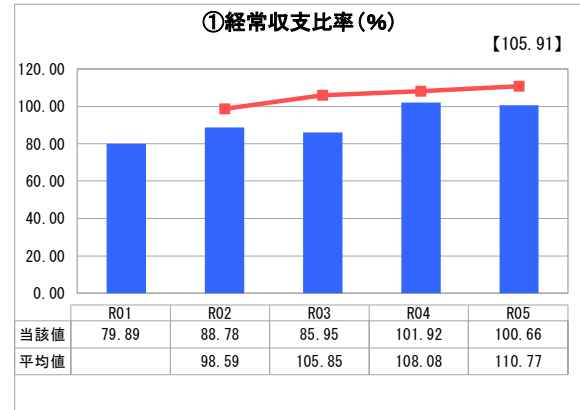
広島県 世羅町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	76.25	10.94	100.15	4,950

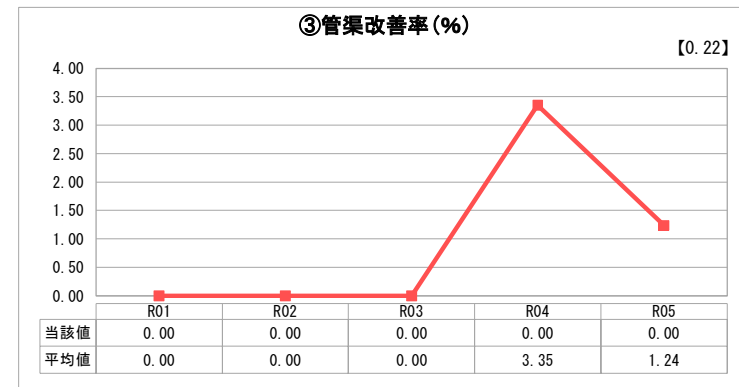
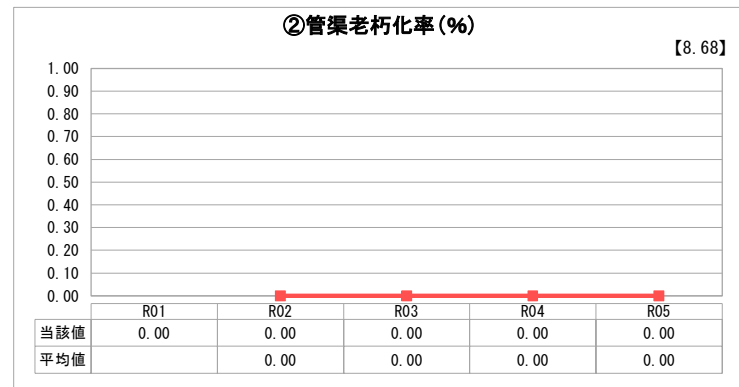
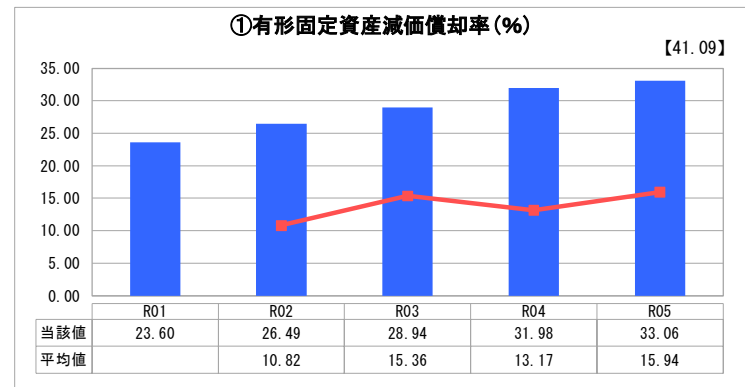
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,841	278.14	53.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,612	0.92	1,752.17

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

### 1. 経営の健全性・効率性



### 2. 老朽化の状況



### 分析欄

#### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の単年度収支は、令和4年度に、平成26年度から令和3年度までの建設改良費に充てた起債の元金償還金に対する繰入金収益化したことにより累積欠損額が減少したため、経常収支比率は100.66%となり、累積欠損金比率も25.67%となった。

本町の公共下水道事業は平成21年度より供用を開始し、令和5年度末の整備率は91.72%であるが、接続率は46.1%と伸び悩んでいる。高齢者世帯の増加や供用開始前に合併浄化槽を設置しているなどが主な要因と考えられる。

実際に汚水処理を行っている人口の割合を示した水洗化率は49.07%で、全国平均(95.91%)や類似団体平均値(68.58%)と比較すると大きく下回っている。経費回収率も28.53%と低く公共下水道にかかる経費を使用料で賄えていない。

また、営業収益が低いこと、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は820.61円(全国平均:138.75円、類似団体平均値:617.20円)と高額で効率的な汚水処理が行えていないことが分かる。

今後は、引き続き積極的な普及促進に努め、水洗化率の向上を図るとともに、事業計画及び経営戦略の改定を行い、健全で効率的な経営が出来るよう努める必要がある。

#### 2. 老朽化の状況について

本町の公共下水道事業の供用開始は平成21年度からで、計画処理面積100haに対し令和5年度末の整備面積は92haである。

資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は、33.06%と全国平均(41.09%)を下回っている。

今後は施設の更新時期を踏まえ、経費の平準化を図りながら財政健全化に向け施設の維持管理に努める必要がある。

#### 全体総括

本町の公共下水道事業は平成12年度に事業着手し、平成21年に一部供用開始しており、現在整備計画区域内の整備途上である。しかしながら、少子高齢化による人口減少等から普及率が伸び悩んでおり、経費回収率などの経営の効率性、また施設の効率性に関する指標はいずれも低く経営状況は非常に厳しい。そのため、一般会計からの繰入金に依存する経営となっている。

今後は積極的な普及促進を行うことで収益率の向上を図るとともに経営の効率性を高め、地方債償還による負担を考慮しながら計画的な整備を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

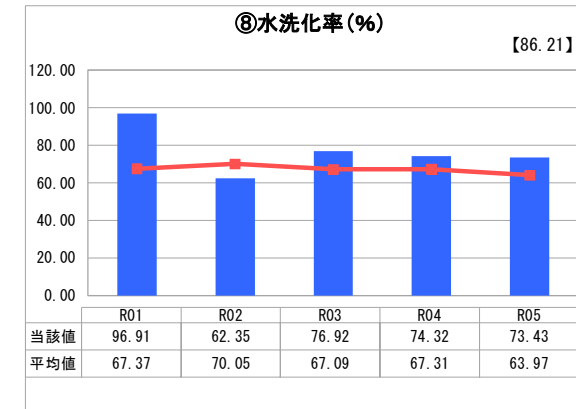
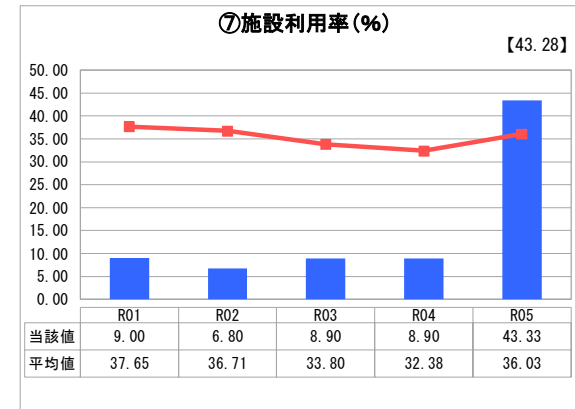
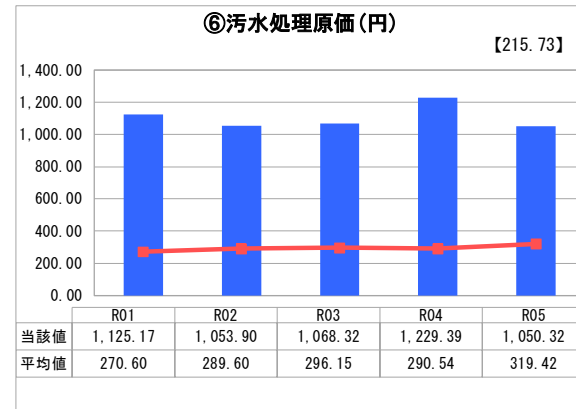
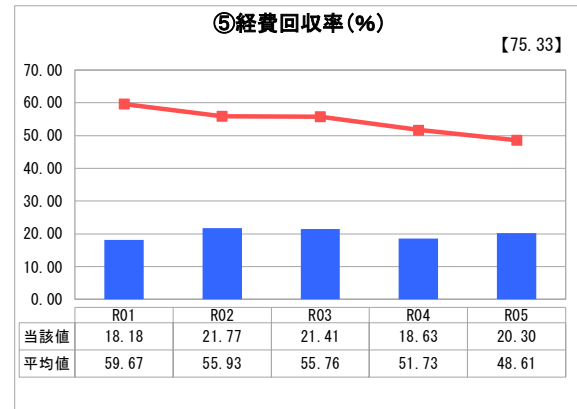
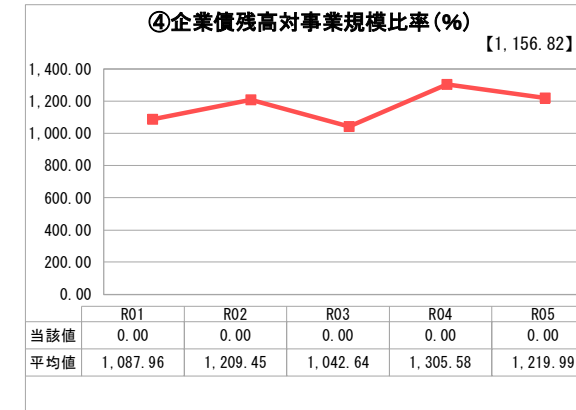
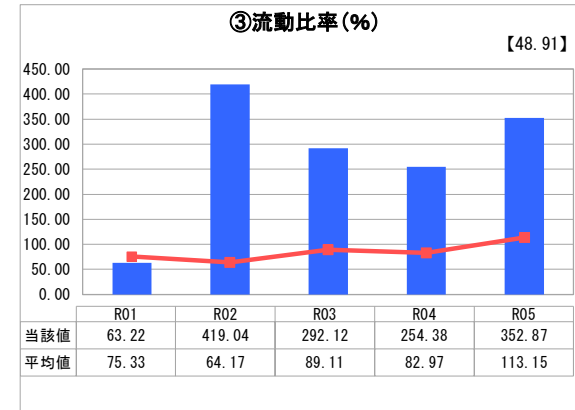
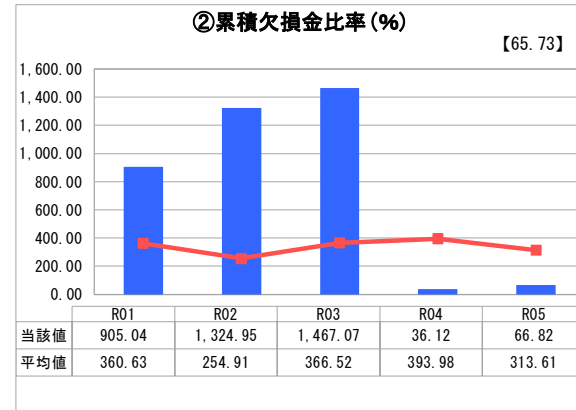
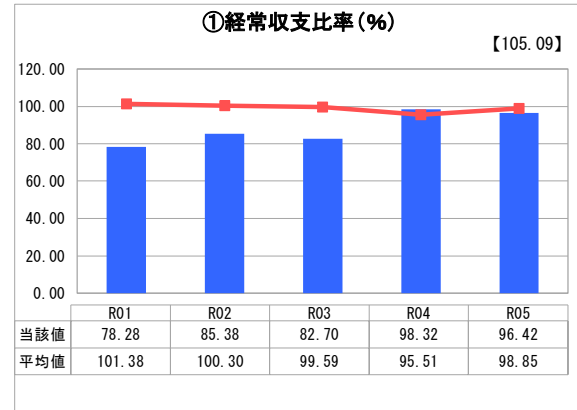
広島県 世羅町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	85.29	0.97	100.15	4,950

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,841	278.14	53.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
143	0.12	1,191.67

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の単年度収支は、令和4年度に、平成26年度から令和3年度までの建設改良費に充てた起債の元金償還金に対する繰入金を収益化したことにより累積欠損額が減少したため、経常収支比率は96.42%となり、累積欠損金比率も66.82%となった。

本町の特定環境保全公共下水道事業は、平成21年度より供用を開始し、令和5年度末の整備率は100%であるが、接続率は46.1%と伸び悩んでいる。高齢者世帯の増加や供用開始前に合併浄化槽を設置しているなどが主な要因と考えられる。

実際に汚水処理を行っている人口の割合を示した水洗化率は73.43%で、全国平均(86.21%)や類似団体平均値(63.97%)と比較すると水洗化は図られている。経費回収率は20.30%と低く経費を使用料収入で賄っていない。

また、営業収益が低いため、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は1050.32円(全国平均：215.73円、類似団体平均値：319.42円)と比較しても非常に高額で効率的な汚水処理が行えていないことが分かる。

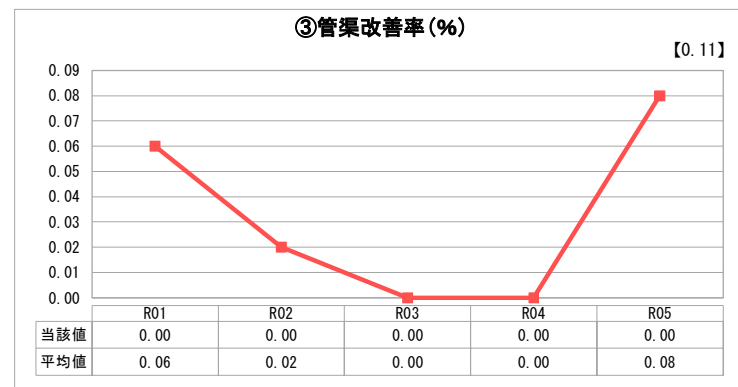
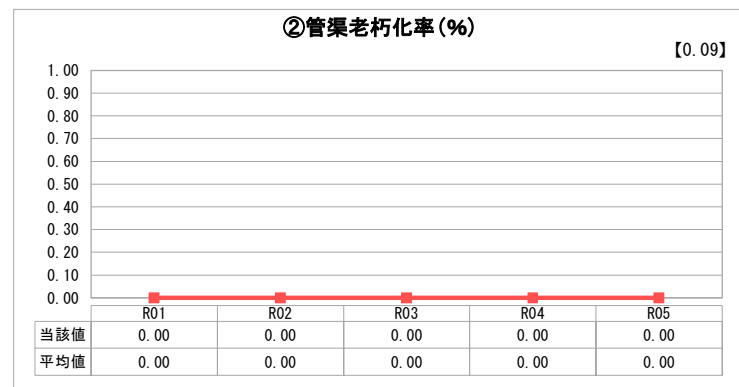
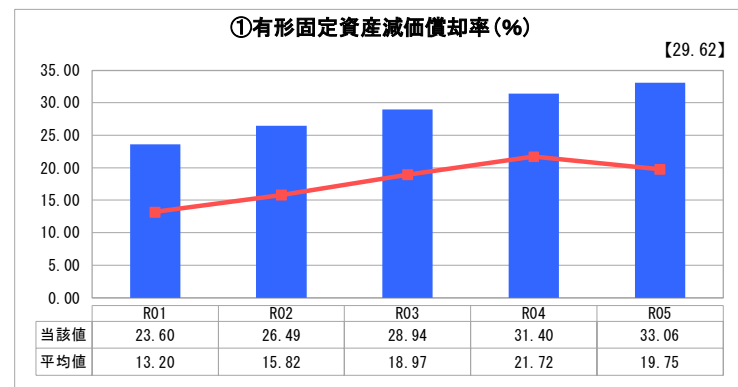
今後は、引き続き積極的な普及促進に努め、接続率の向上を図るとともに、健全で効率的な経営が出来るよう努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

本町の特定環境保全公共下水道事業は、平成21年度から供用開始しており、事業開始当初に布設して以降耐用年数経過による更新は行っていないため管渠老朽化率は0.00%である。

今後は、いずれ到来する更新時期を見据え、耐震化や長寿命計画等により、経費の平準化を図るなど財政面を考慮した維持管理に努める必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本町の特定環境保全公共下水道事業は、経営の健全性及び効率性を示す指標はいずれも悪く経営戦略の見直しが必要である。財務状況は、収入を一般会計からの繰入金に依存しており、経営状況は極めて厳しい状況にある。

今後も積極的な加入促進に努めるとともに、地方債の償還による負担を踏まえ、施設の計画的な維持管理や管理費の削減を行い、健全経営に向け経営の効率化を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

## 経営比較分析表（令和5年度決算）

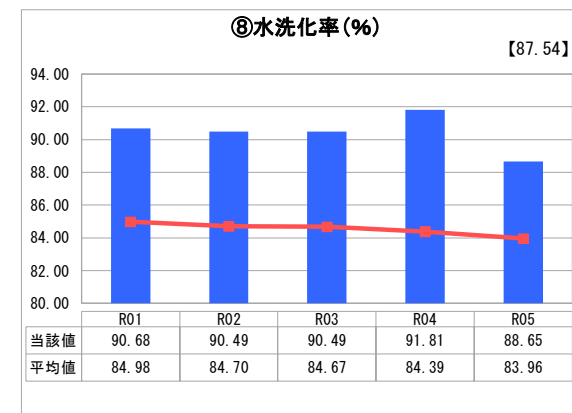
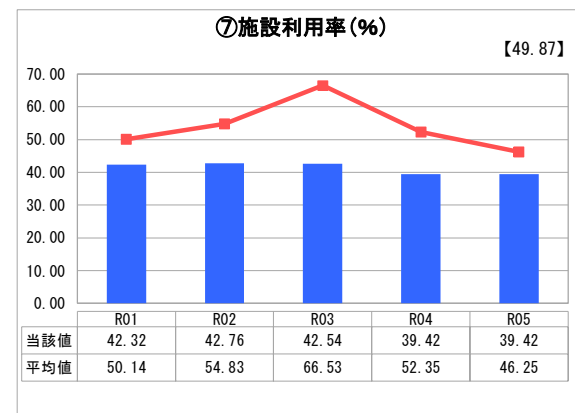
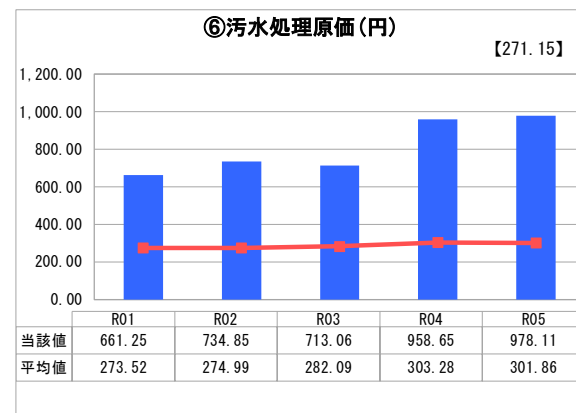
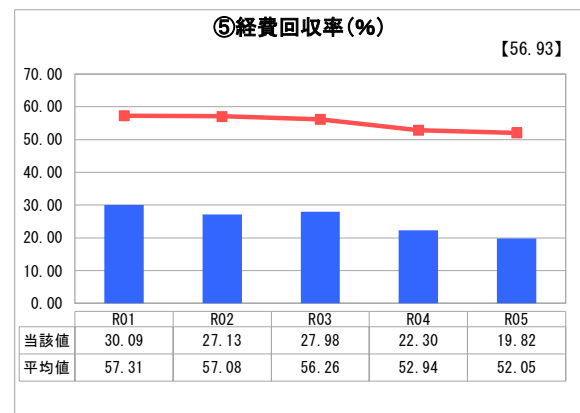
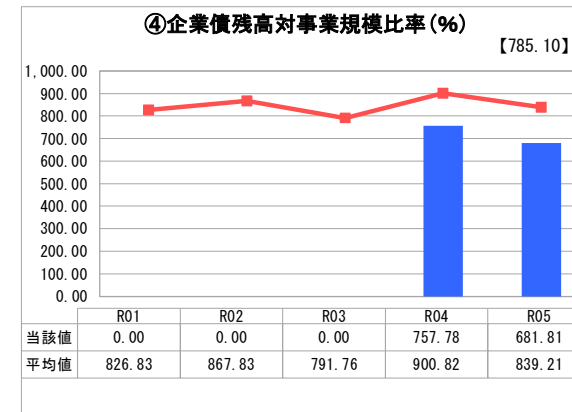
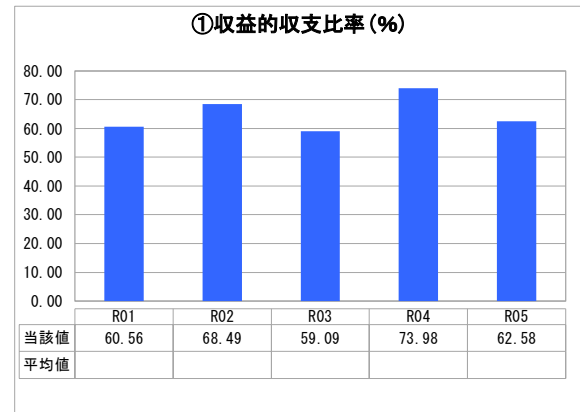
広島県 世羅町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.72	100.00	3,300

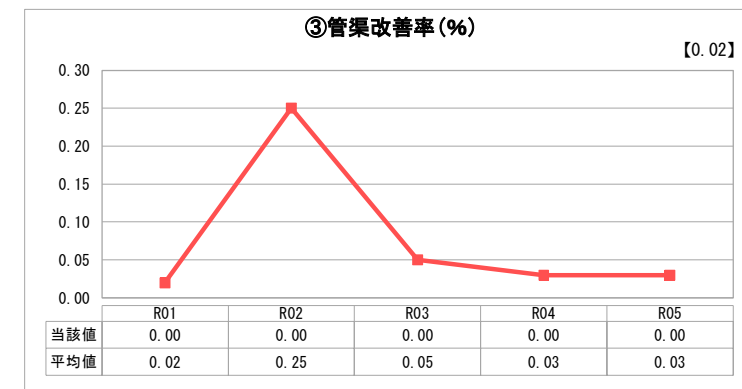
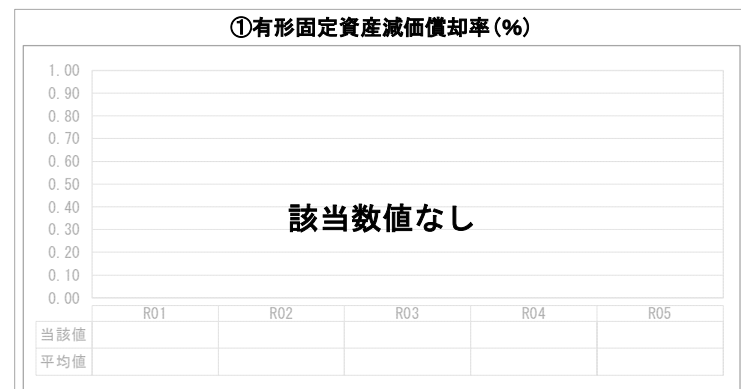
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,841	278.14	53.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
696	0.52	1,338.46

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

### 1. 経営の健全性・効率性



### 2. 老朽化の状況



### 分析欄

#### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の収益的収支比率は62.58%と低く、費用を使用料収入だけでは賅えないため、一般会計からの繰入金に依存していることがわかる。これは本町の料金設定が使用人数の定額化によることに加え、少子高齢化による人口減少による使用料収入の減少によることが要因と言える。水洗化率(88.65%)が全国平均(87.54%)や類似団体平均値(83.96%)を上回っているにも関わらず、施設利用率(39.42%)や経費回収率(19.82%)がいずれも全国平均(施設利用率:49.87%、経費回収率:56.93%)や類似団体平均値(施設利用率:46.25%、経費回収率:52.05%)を大きく下回っていることについても、これが大きく影響していると考えられる。逆に、汚水処理原価は1m<sup>3</sup>あたり978.11円と全国平均(271.15円)、類似団体平均値(301.86円)の3倍以上かかっており、効率的な施設の利用ができていないことが示されている。今後は、老朽化に伴う施設の更新が年々増加することが見込まれるため、より一層の経費削減に努めつつ、使用料の適正化について検討する必要がある。なお、企業債残高対事業規模比率について、令和元年から令和3年の数値が反映されておらず数値としては不確定であり令和4年から修正している。

#### 2. 老朽化の状況について

本町の供用開始は平成12年度ということもあり事業開始当初に布設して以降、耐用年数経過による更新には至っていないため、管渠改善率は0.00%である。しかしながら、処理施設などに伴う修繕費は年々増加傾向にある。今後は最適化整備構想などの各種計画に基づき経費の平準化を図るなど、施設の更新費や維持管理費の縮減に努める必要がある。

#### 全体総括

本町の農業集落排水事業は、事業が完了しているため新規工事費はかからないものの、処理施設や設備の老朽化に伴う維持管理費が年々増加傾向にある。更に、少子高齢化による人口減少により施設利用率は減少している。これに伴い、歳入の骨幹である使用料収入の減少が見込まれるため、益々厳しい経営状況が予想される。今後は、町の財政負担や将来の処理人口減少を予見しつつ、経営戦略の策定により、使用料改定も含めた経営の効率化を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。